

# I 調査結果の概要

## 1 農林業経営体

農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は11,211経営体で、5年前に比べて2,729経営体（19.6%）減少した。

このうち、農業経営体数は10,858経営体、林業経営体数は652経営体となり、5年前に比べてそれぞれ2,433経営体（18.3%）、748経営体（53.4%）減少した。

図1 農林業経営体数

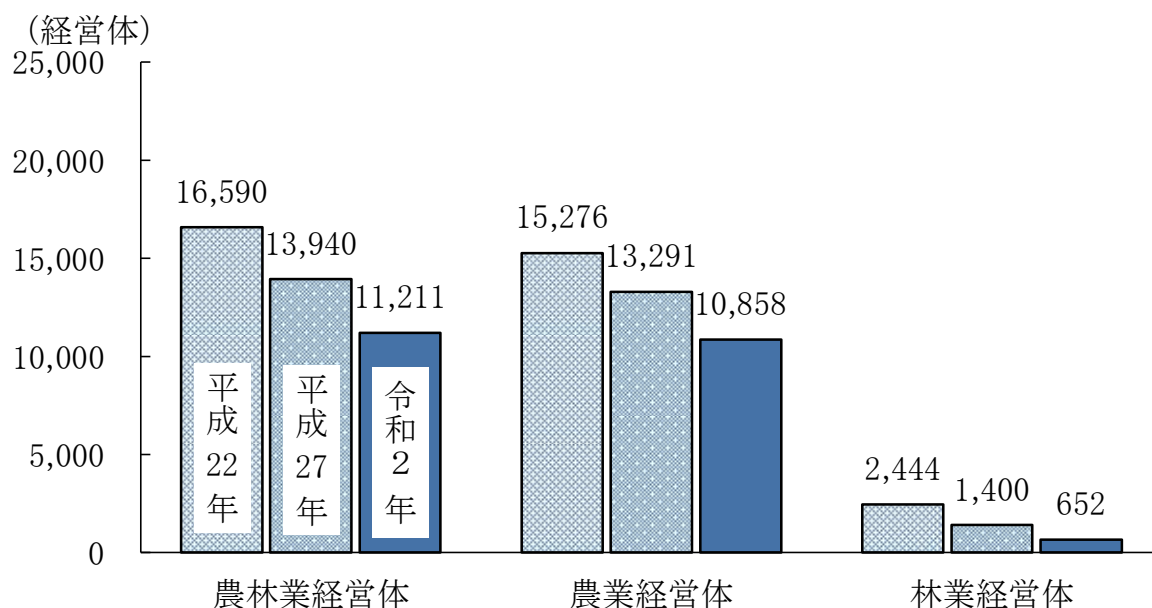


表1 農林業経営体数

【奈良県】				【全国】			
単位:経営体				単位:経営体			
区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	16,590	15,276	2,444	平成22年	1,726,751	1,679,084	140,186
平成27年	13,940	13,291	1,400	平成27年	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2年	11,211	10,858	652	令和2年	1,092,250	1,075,705	34,001
増減率(%)				増減率(%)			
平成27年/22年	△16.0	△13.0	△42.7	平成27年/22年	△18.7	△18.0	△37.7
令和2年/平成27年	△19.6	△18.3	△53.4	令和2年/平成27年	△22.2	△21.9	△61.0

注： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

## 2 農業経営体

### (1) 農業経営体数

農業経営体のうち個人経営体は10,682経営体で、5年前に比べ2,439経営体（18.6%）減少した一方、団体経営数は176経営体で、6経営体（3.5%）増加した。

表2 農業経営体数

単位：経営体

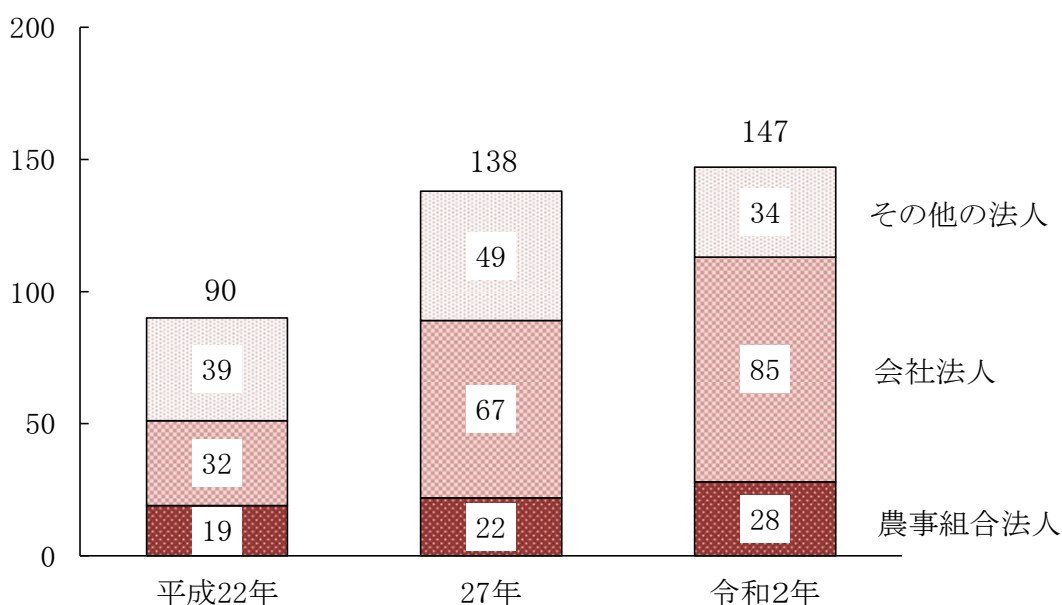
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			農事組合法人	その他の法人
平成22年	15,276	15,151	125	90
27	13,291	13,121	170	138
令和2年	10,858	10,682	176	147
増減率(%)				
平成27年/22年	△ 13.0	△ 13.4	36.0	53.3
令和2年/平成27年	△ 18.3	△ 18.6	3.5	6.5

注： 法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる（以下同じ）。

団体経営体のうち法人経営体は147経営体で、5年前に比べ9経営体増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は83.5%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は85経営体、農事組合法人は28経営体となり、5年前に比べてそれぞれ18経営体、6経営体増加した。

図2 法人化している農業経営体数

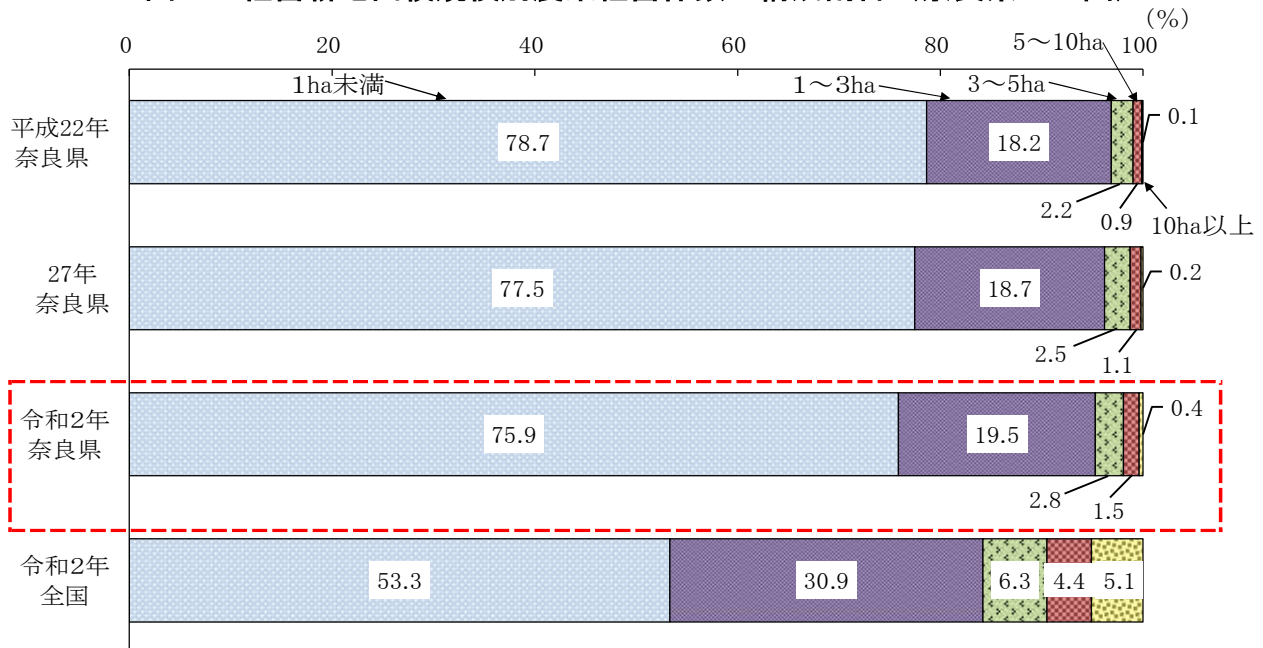


注： 四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある（以下同じ）。

## (2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

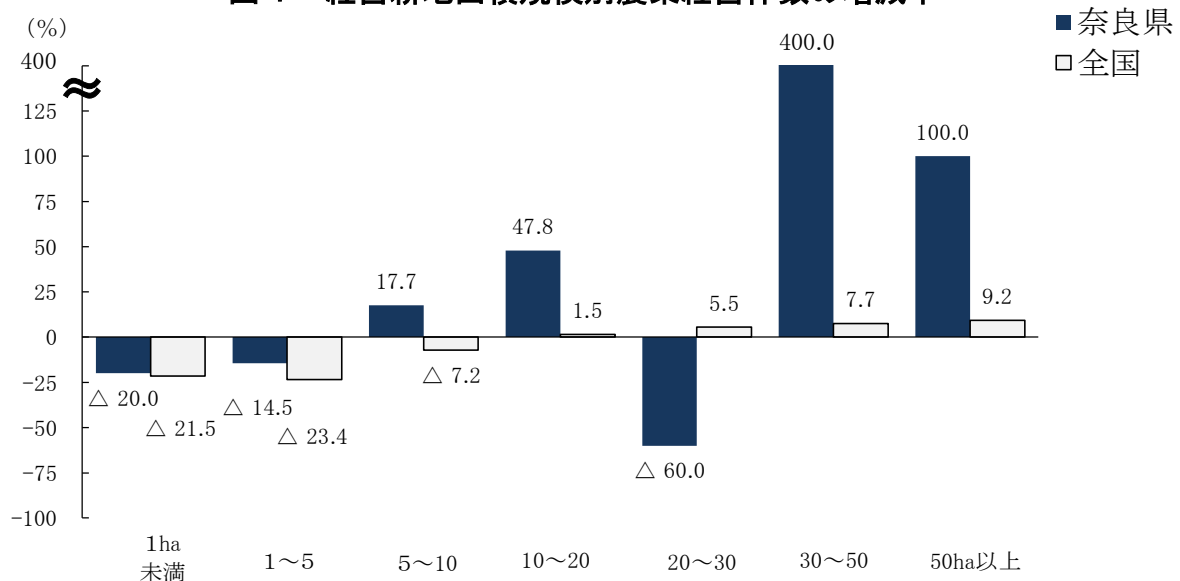
経営耕地面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、1ha未満が75.9%、1～3haが19.5%、3～5haが2.8%、5～10haが1.5%、10ha以上が0.4%となった。  
5年前と比べると、1ha未満が1.6ポイント減少した一方で、1～3haは0.8ポイント、3～5haは0.3ポイント、5～10haは0.4ポイント、10ha以上は0.2ポイント増加した。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合（奈良県・全国）



経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べて奈良県では5～20ha、30ha以上の階層で、全国では10ha以上層で増加した。

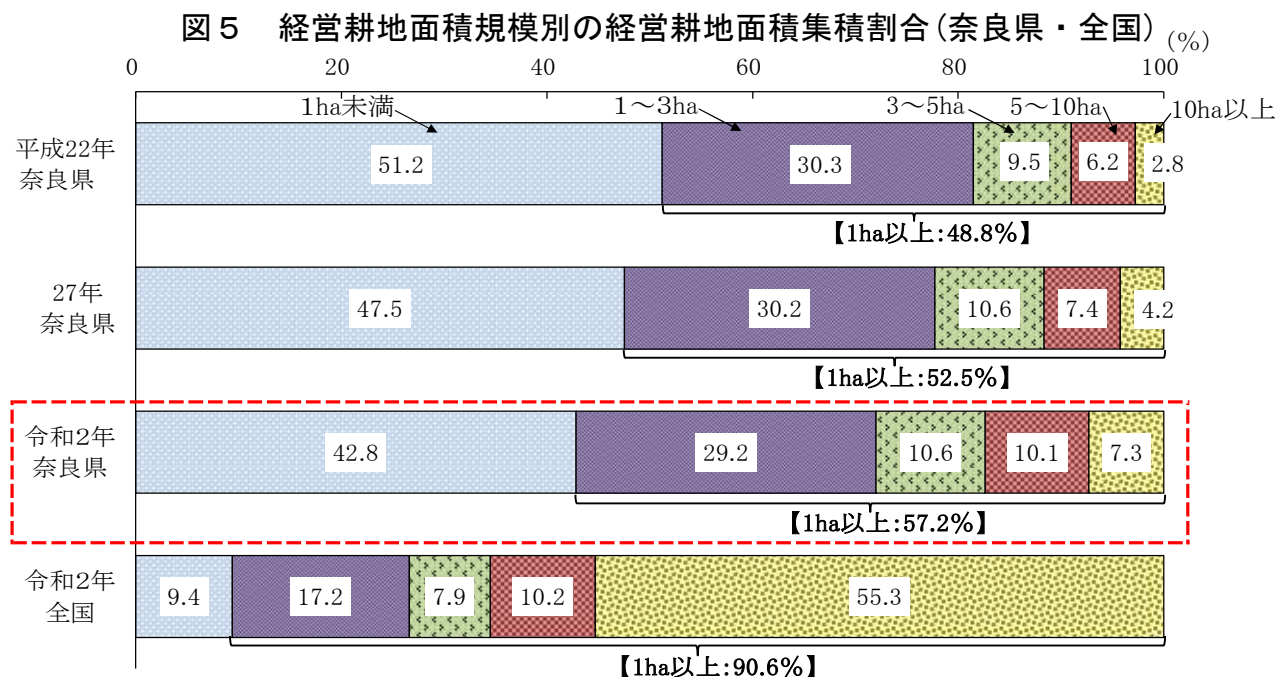
図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



### (3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1ha未満が42.8%、1～3haが29.2%、3～5haが10.6%、5～10haが10.1%、10ha以上が7.3%となった。この結果、1ha以上の経営耕地面積の集積割合は57.2%となり、5年前と比べて4.7ポイント上昇した。

また、全国では、1ha未満の経営耕地面積の集積割合が9.4%となり、10ha以上の経営耕地面積の集積割合が55.3%となっている。



### (4) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は、0.97haで、5年前に比べて9.1%増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は26.9%となった。

図6 農業経営体当たりの経営耕地面積

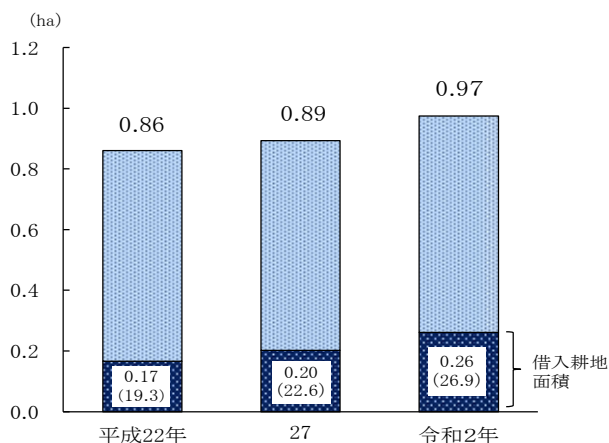


表3 農業経営体当たりの経営耕地面積 (奈良県・全国)

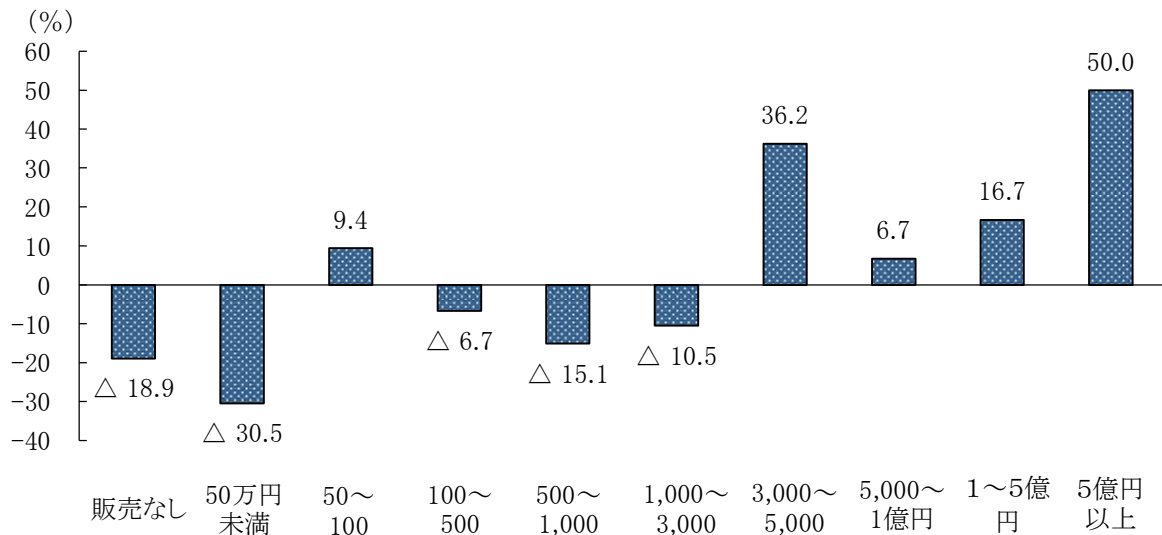
区分	単位:ha	
	奈良県	全国
平成22年	0.86	2.19
27	0.89	2.54
令和2年	0.97	3.05

注：( )内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

## (5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて50～100万、及び3,000万円以上層で増加した。

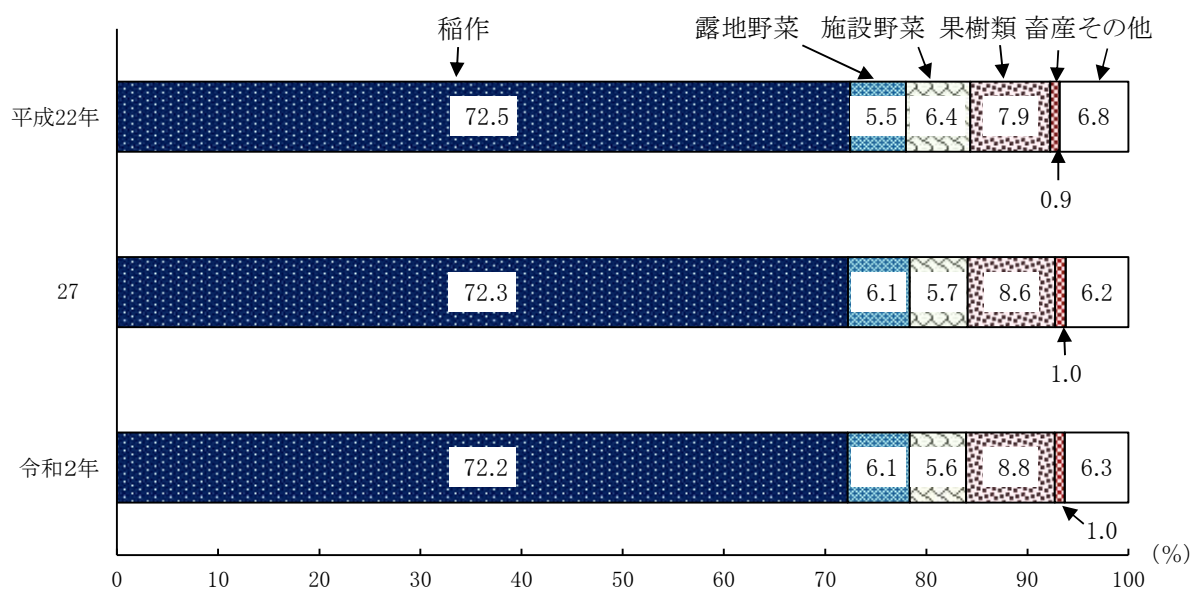
図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



## (6) 農産物売上金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、果樹類が8.8%となり、5年前に比べ0.2ポイント上昇した。また稲作と施設野菜がそれぞれ5年前に比べ0.1ポイント下降した。

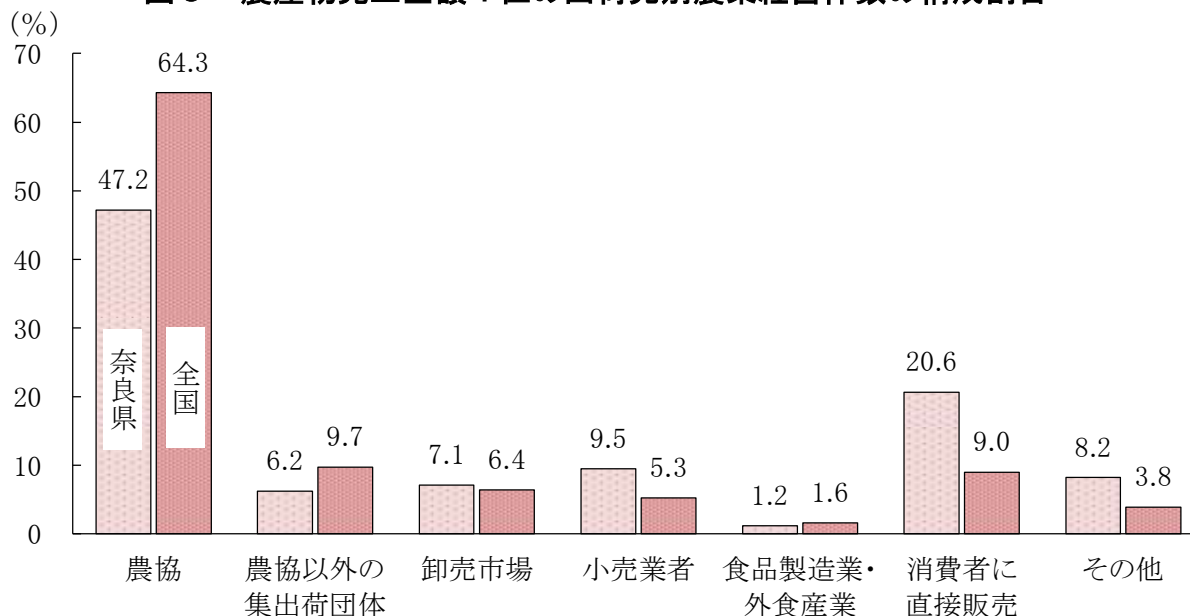
図8 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合



## (7) 農産物売上金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物売上金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が 47.2%となり、次いで消費者に直接販売が20.6%、小売業者が9.5%となった。また、5年前に比べ農協が0.6ポイント上昇し、消費者に直接販売は1.8ポイント、小売業者に販売は0.2ポイント上昇した。

図9 農産物売上金額 1 位の出荷先別農業経営体数の構成割合



## (8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は3,080経営体で、農業経営体に占める割合は28.4%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は1,357経営体で、農業経営体に占める割合は12.5%となった。

表4 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	10,858	3,080	1,357	1,356	367	7,778
個人経営	10,682	2,961	1,240	1,354	367	7,721
団体経営	176	119	117	2	-	57
構成比 (%)						
総数	100.0	28.4	12.5	12.5	3.4	71.6
個人経営	100.0	27.7	11.6	12.7	3.4	72.3
団体経営	100.0	67.6	66.5	1.1	0.0	32.4



## (9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は1,291経営体で、農業経営体に占める割合は11.9%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている農業経営体数は79経営体で、団体経営体に占める割合は44.9%となった。

表5 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

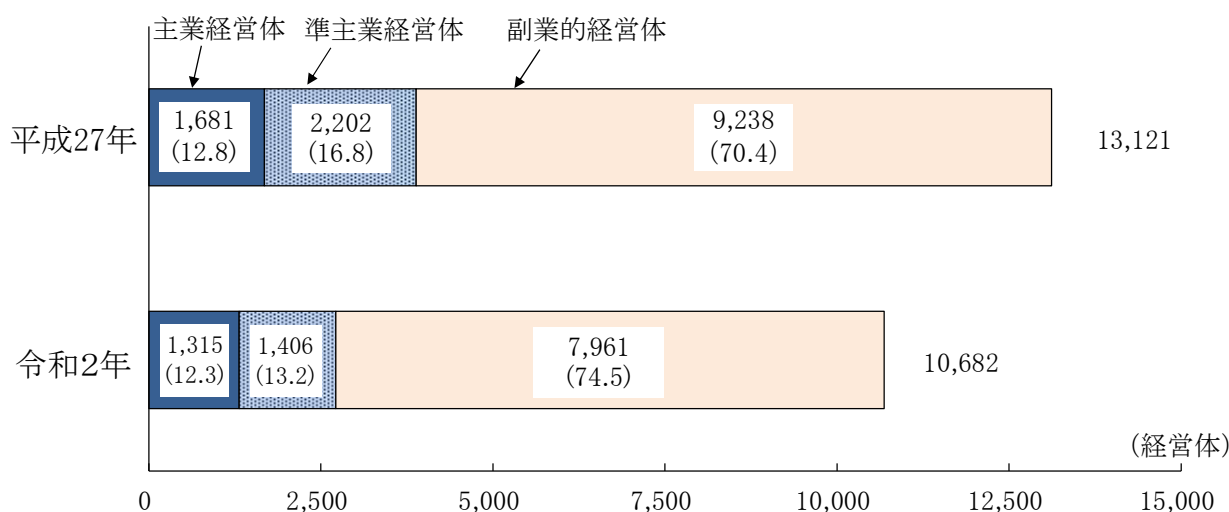
区分	計	データを活用した農業を行っている			データを活用した農業を行っていない	
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用		データを取得・分析して活用
総数	10,858	1,291	786	441	64	9,567
個人経営体	10,682	1,212	760	406	46	9,470
団体経営体	176	79	26	35	18	97
構成比 (%)						
総数	100.0	11.9	7.2	4.1	0.6	88.1
個人経営体	100.0	11.3	7.1	3.8	0.4	88.7
団体経営体	100.0	44.9	14.8	19.9	10.2	55.1

## (10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,315経営体で5年前に比べ366経営体の減少、準主業経営体は1,406経営体で796経営体の減少、副業的経営体は7,961経営体で1,277経営体の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が12.3%、準主業経営体が13.2%、副業的経営体が74.5%となった。

図10 主副業別農業経営体数（個人経営体）



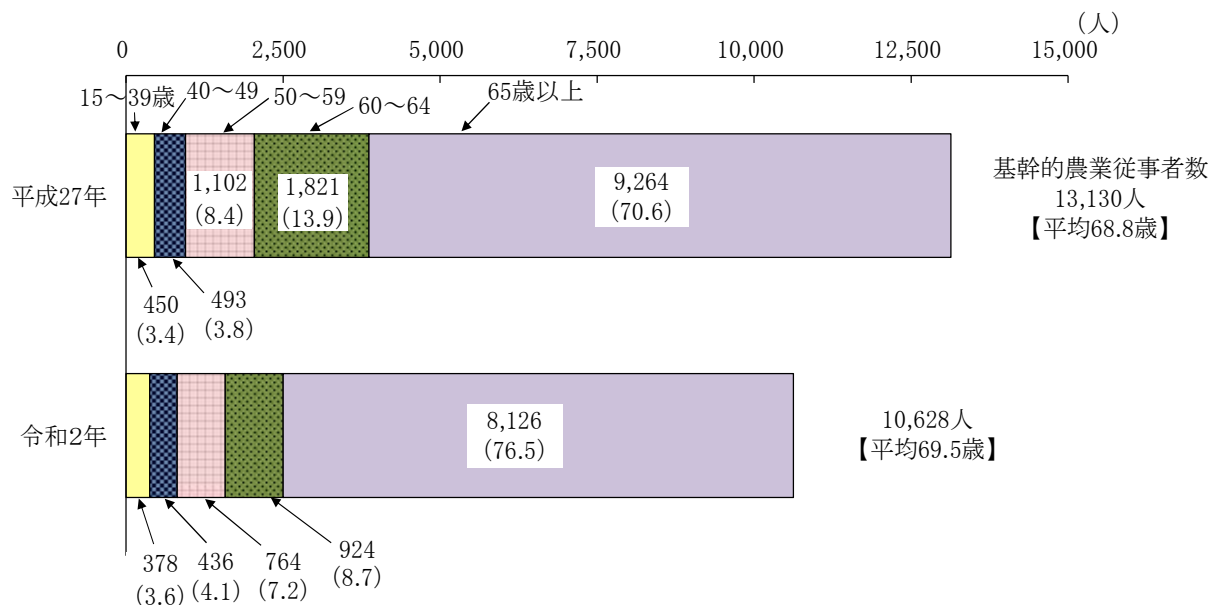
注：（ ）内の数値は個人経営体数に占める割合（%）である。

## (11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は10,628人で、5年前に比べ2,502人減少した。

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者に65歳以上が占める割合は76.5%となり、5年前に比べ5.9ポイント上昇した。

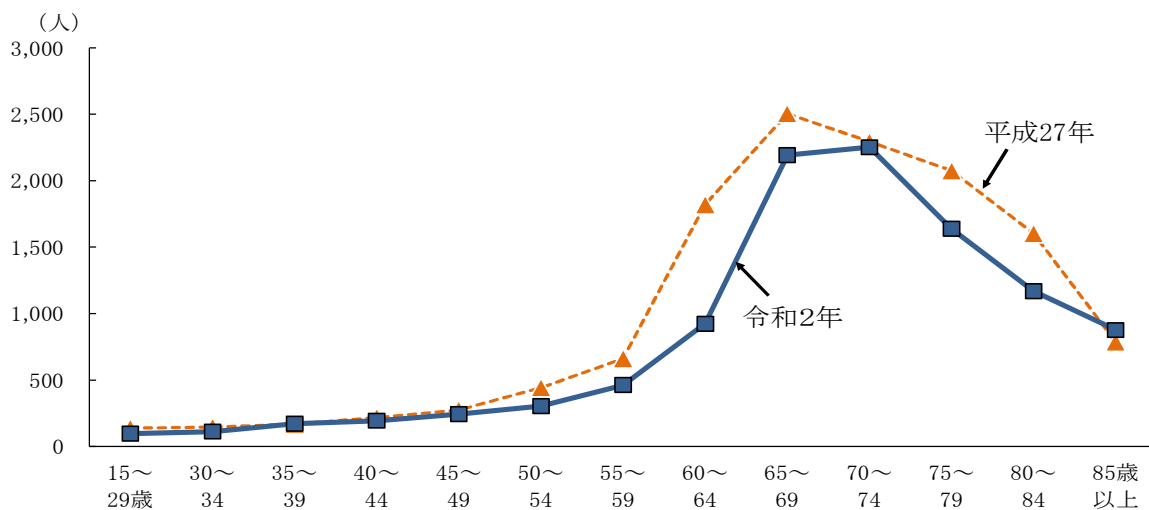
図11 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合、【 】内は平均年齢である。

年齢別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べ、85歳以上と35～39歳以外の全ての階層で減少した。

図12 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移





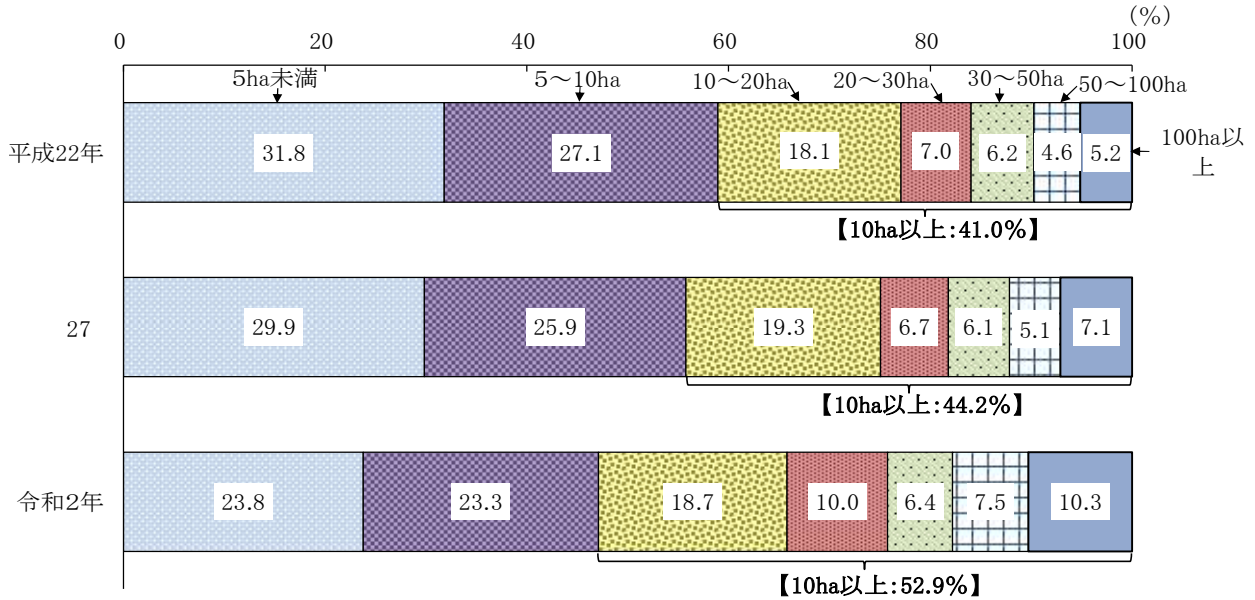
### 3 林業経営体

#### (1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が23.8%、次いで5～10haが23.3%、10～20ha以上が18.7%となった。

この結果、10ha以上の林業経営体が52.9%を占め、5年前と比べて8.7ポイント上昇した。

図13 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

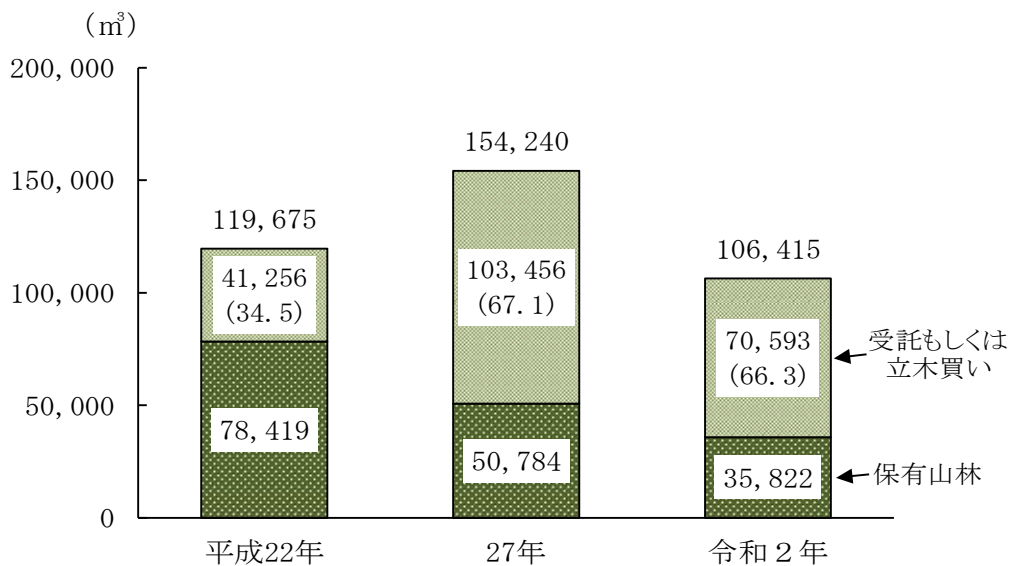


#### (2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、106,415m<sup>3</sup>で、5年前と比べ47,825m<sup>3</sup>(31.0%)減少した。

また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、66.3%となっている。

図14 素材生産量の推移



注：( )内は素材生産量に占める割合(%)である。